

寄稿

人口減少社会と

地方都市の活力再生

119

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主研究 席員



17 都市の景観を
考える

2016年の「国民健康・栄養調査」にみる滋賀県との比較では、1日当たりの平均歩数では長野県が7148歩、滋賀県は7760歩、食塩の摂取量は、平均年齢56歳統計で、長野県が全国第2位の多さ(12・6g)、滋賀県は18位(11・4g、男性に限ると上位5位以内)、さらに喫煙率にいたっては、滋賀県が全国最低、長野県が27位だ。

とりわけ、一日当たりの平均歩数は、地政学的要素も強く反映され、自動車保有台数とも連座して比較できる。

長野県は平坦部が少

なく、各盆地に沿って主要道路が敷かれ、現状ではその主要道路、それも郊外に多くの大規模商業施設(GMS)が配置された典型的なクルマ依存社会の都市形成をなしている。

ちなみに、イオン、JUSCO、カインズといったGMSの全国出店ランキングを比較すると、長野県内店舗数はそのすべてが10位以内で、その大半が郊外型店舗を形成しているのである。

そのように、都市やまちというものは、人々の生活はもちろん、時に生命にまで多大な影響を及ぼすことが分かる。

筆者が本章の中で復

唱する時代の変化に対応したまちの再生、とりわけ人口減少を前提とするこれからの街づくりには、多分に人の生命をも意識した、取り組みが不可欠となってくると筆者は思うのである。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長



長野市郊外にある豊野ショッピングモール